

地域人材ネット

課題こそが地域を変えるチャンス！ 多様な関係人口と
ともに地域を活性化させる新しい獣がい対策を推進

鈴木克哉 (すずきかつや)

特定非営利活動法人里地里山問題研究所 代表理事



○ 登録者情報

所在地

兵庫県丹波篠山市

略歴

【略歴】

和歌山県生まれ。北海道大学大学院文学研究科時代に、青森県下北半島で北限のニホンザルによる農作物被害問題に関する研究着手。被害を引き起こすサルの生態調査に加えて、地域住民の被害に対する受け止め方や対応など社会科学的調査を取り入れた研究をはじめ。この頃から地域の豊かな人や資源の魅力に惹きつけられる。

2005年3月 北海道大学大学院文学研究科博士後期課程修了 博士(文学)号を取得。

その後、京都大学霊長類研究所を経て、2008年から7年間、兵庫県立大学/兵庫県森林動物研究センターで兵庫県のニホンザル管理を担当し、行政機関と連携した効果的な被害管理手法の開発と住民支援体制を整備。

2015年3月に前職を退職し、兵庫県丹波篠山市で特定非営利活動法人里地里山問題研究所(さともん)を設立(代表理事)。「獣がい対策で農村の未来を創る」を理念に、全国で深刻化する獣害に対し、多様な人材が参画して地域を元気にする前向きな獣がい対策を推進して豊かな農村の未来をみんなで創っていく、新しい獣がい対策のモデルづくりを行っている。

2019年6月には、一般社団法人ニホンザル管理協会を設立。理事を務める。

【受賞歴】

2020年 第5回貝原俊民美しい兵庫づくり賞 受賞(個人)

2021年 第23回人間サイズのまちづくり賞 まちづくり活動部門奨励賞 受賞(団体)

【アドバイザー・委員等】

農水省農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー、環境省ニホンザル保護管理検討委員、兵庫県関係人口案内所ふるさと応援コーディネーター、「野生生物と社会」学会理事・事務局長、日本哺乳類学会保護管理専門委員、その他府県の特定計画専門委員会など

著書・論文等

Katsuya Suzuki (2022) Recontextualizing Wildlife Management to Community Revitalization. Taisuke Miyauchi & Mayumi Fukunaga. eds. Adaptive Participatory Environmental Governance in Japan, pp93-111. Springer.

鈴木克哉 (2017) 「獣がい」を共生と農村再生へ昇華させるプロセスづくり—「獣害」対策から「獣がい」へとずらしてつくる地域の未来と中間支援の必要性—。「どうすれば環境保全是うまくいくのか—現場から考える「順応的ガバナンス」の進め方」(宮内泰介, 編), pp160-188, 新泉社, 343p, 東京.

鈴木克哉 (2014) 地域が主体となった獣害対策のこれからの課題: 地域を動かす共有目標とプロセスのデザイン. 野生生物と社会1(2), pp294-34.

鈴木克哉 (2013) なぜ獣害対策はうまくいかないのか?—獣害問題における順応的ガバナンスに向けて。「なぜ環境保全是うまくいかないのか—現場から考える「順応的ガバナンス」の可能性」(宮内泰介, 編), pp48-75, 新泉社, 331p, 東京.

Suzuki K and Muroyama Y (2010) Resolution of Human-Macaque Conflicts: Changing from Top-Down to Community-Based Damage Management. Nakagawa N, et al. eds., The Japanese Macaques, pp359-373. Springer.

鈴木克哉 (2009) 半栽培と獣害管理—人と野生動物の多様なかわりにむけて—。「半栽培の環境社会学—これからの人と自然」(宮内泰介, 編), pp201-226, 昭和堂, 251p, 京都.

鈴木克哉 (2008) 野生動物との軋轢はどのように解消できるか?—地域住民の被害認識と獣害の問題化プロセス. 環境社会学研究14: 55-68.

鈴木克哉 (2007) 下北半島の猿害問題における農家の複雑な被害認識とその可変性—多義的農業における獣害対策のジレンマ—. 環境社会学研究13: 189-193

等

○ 課題こそが地域を変えるチャンス！ 多様な関係人口とともに地域を活性化させる新しい獣がい対策を推進

取組の内容

人口減少・高齢化が進行していく日本の農村。多くの地域で野生動物と人の軋轢(獣害)が深刻な課題となっています。被害を防ぐための効果的な技術や方法論に対する研究は進んでいますが、専門的な知識を身に付けた職員や、地域で対策の担い手が不足している現状があり、問題解決の糸口をつかめない地域が多い状況です。獣害が深刻な課題である以上、特産品の振興も回りづらく、離農や耕作放棄地も進んでしまうなど、地域活性化の障壁となっています。

このような負の連鎖を生む獣害に対して、多様な関係人口とともにマイナス課題を資源に変えて地域を活性化していく、新しい「獣がい対策」の方法論を実証し、各地に広げていく活動を展開しています。

多くの地域で「獣害の解消」を目指した対策を模索していますが、獣害は地域が抱えるさまざまな課題と相互に絡まる形で存在しており、問題の枠組みやアプローチを変革して問題解決(ソーシャル・イノベーション)を目指します。



「獣害から地域を守る」丹波篠山黒豆オーナーのイベント時。地域への関係人口の創出・拡大を図る。



高校生や社会人など多様な人材参画による防護柵の設置(丹波篠山市獣がい対策実践塾から)。

実績

【確実な手法で「害」を軽減】

兵庫県立大学/兵庫県森林動物研究センター在任期間中に兵庫県全体で年間約2000万円程度発生していたニホンザルの被害を1/2以下(約800万円)に減少。

丹波篠山市内のサル5群の位置情報を共有するシステム開発とそれに基づく集落主体の追い払い体制の推進に尽力し、2017年度に全国鳥獣被害対策優良活動表彰の「農林水産大臣賞 被害防止部門(団体)」を受賞。

その他多くの自治体から地域主体で進める獣害対策の体制づくりやモデルづくりに対する委託事業を請け負う。

【獣がい対策で地域を活性化】

2015年の里地里山問題研究所設立以降、都市住民と過疎集落の交流によって耕作放棄地を解消し、地域課題の解決と活性化を目指す企画で関係人口の創出・拡大に取り組み、年間約1,200名(延べ)を担い手不足に悩む地域に呼び込む(2021年度)。そのほか、3度クラウドファンディングを実施、いずれも目標金額の120-150%の資金調達(合計約350万円)に成功し、地域の獣がい対策を支援している。そのほか、旧保育園の園舎で地域の子育て・子育て支援活動「おとわの森 子育てママフィールド」事業も実施している。

工夫した点や苦労した点

担い手が不足する地域に関係人口を創出・拡大しようと思っても、「獣害対策」というワードは多くの都市部の人にとって無関心・無関係であり、またネガティブな印象をもたらすので、集客が難しい現状がありました。そこで、まず地域に足を運んでもらうための導入として、特産物を守るための「黒豆オーナー制度」や耕作放棄地を「オープンフィールド」と呼び農村体験を提供するなど、都市部の人にとって関心をもってもらいやすい企画を立て、その後作物を育成・収穫するプロセスで獣害や農地・山林の管理など、地域の課題を伝え、課題解決に貢献してもらおう人材に育成する方法で、関係人口の創出・拡大を図ってきました。

ひとことPR

全国で深刻な課題となっている獣害問題は、逆に言えば地域に関心を持ってもらいやすいテーマです。「獣害」という切り口から、地域を応援する関係人口そしてファンを生みつつ、地域を活性化していくアプローチについて、大学、県、市、そして民間団体と様々なキャリアを経て研究と実践を積み重ねた経験から、さまざまなフェーズに応じた提案をいたします。課題をチャンスに変換し、地域を元気にするお手伝いができればと思います。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
○ その他 農地保全・獣がい対策	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
○ 結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	○ ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域プランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

特定非営利活動法人里地里山問題研究所ホームページ	https://satomon.jp/

連絡先

メールアドレス	info〔アットマーク〕satomon.jp	その他	079-550-9037
---------	------------------------	-----	--------------

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。